

労働者統制から 労働者管理へ

No.263

日本資本主義とアジア

準備会春闘と電機戦線

シ
リ
ー
ズ

社会主義の再生をめざして 第一回

- ・ 座談会 「なぜ社会主義の再生か」
- ・ 岐路に立つ労働者自主管理

前衛

『前衛』の新たな出発に際して

『前衛』は、労働者統制から労働者管理への旗を掲げ、あらたな第一歩を踏み出すことになりました。

マルクスが『共産党宣言』を書いて以来、今日ほど社会主義、共産主義の運動が危機に立たされたことはありません。それは労働者階級の運動が力負けして後退しているというような意味においてはではありません。むしろ帝国主義中核部の労働者の運動は全体として力を増しつつあります。にもかかわらず、社会主義、共産主義の運動は深刻な危機に立たされています。それは、既存の社会主義諸国の承認しがたい歪みと経済のゆきづまり、既存の社会主義、共産主義運動の荒廃が表面化し、労働者活動家や理論家たちが社会主義、共産主義に確信を持てなくなってしまったからです。社会主義という言葉に強い拒絶反応を示しながら登場したポロランド労働者の運動は、そうした深刻な状況を劇的に表現したといえるでしょう。戦後資本主義世界がこれだけ解決がたい矛盾を露呈し、世界市場の解体がすすんでいるというのに、なお体制が比較的安泰でありうるのは、変革の主体のわがこの事情ぬきには、とうてい理解できないでしょう。

理論誌『前衛』は、したがって、労働者自主管理の思想と戦略を深め、確立する作業をおして、社会主義、共産主義の再生をめざします。

労働者自主管理は、労働者自身が工場のこと、地域のこと、社会全体のことを決定し、管理することを意味します。そこそが労働者が主人公となる社会の核心です。そしてそれは企業、自治体、国家、それに労働組合にいたるまでの諸機関に対して労働者統制を強めることをおして実現するほかはありません。この核心的内容をつかむことによってひどく汚され、疑われるようになった社会主義、共産主義の再生を果

すことができるにちがいない——私たちはこう確信しています。

しかし、労働管理はけっして一つの完成された思想、戦略ではありません。それはまだ一つの巨大な創造的混沌です。それは、既成のサンジカリスト、社会民主主義者、共産党員、トロツキー派、新左翼などさまざまな部分のみこみながら、いまさまざまな音色の自主管理潮流を生み出しつつあります。そのなかには、かつての構造改革がそうであったように、現実の階級闘争から逃げ出す口実のような自主管理、あるいは敵のわが先取りした、(管理された自主管理)まで現われています。それに、正当な要素を含んでいると思われる潮流の中でも、エコロジーの観点からの自主管理と職場の労働者自治の観点からの自主管理とのあいだには容易にかけ合えない相違があるし、国家や党のことになると、諸潮流の見解の相違はいっそう深刻です。

私たちは、自主管理潮流の中に、そしてまたわが党自身の中にも、こうした重大な相違があることを隠そうとはしない。それを過少評価しないが恐れもしない。

私たちは、内部の見解の相違をも含めて、わが党自身の見解を積極的に展開するつもりですが、そればかりでなく、理論誌『前衛』を労働者自主管理の開かれたフォーラムとして発展させようと考えています。労働者自主管理の思想と戦略を深め、確立する作業を、心ある人々との共同の事業としてすすめたいと願うからです。

みなさん、どうか『前衛』のめざすこの創造的作業に積極的に参加して下さい。意義深い、そして愉快な作業とともに担おうではありませんか。

『前衛』編集部

日本資本主義とアジア

資本進出の現段階といわゆる中進国問題

丹下 蘭

はじめに

日本資本の海外直接投資—企業進出が一九六〇年代末に活発化しはじめてから、はや、一〇年を越える歳月が流れた。第一次オイル・ショック直後の七三年に近隣アジア諸国へ集中豪雨的に行われた日本企業の進出が、翌七四年初頭の田中元首相の東南アジア歴訪時に、タイ、マレーシア、インドネシアで人民の激しい反日抗議行動をひき起こしたことは、なお記憶に新しい。これに肝を冷やした日本ブルジョアジーは、以後文字どおり官民一体となつて、これら諸国人民の対日世論の宥和に奔走し、反日運動の再発防止に全力を傾けてきた。七七年に田中以後三年ぶりに首相として東南アジアを歴訪した福田によって打ち出された、文化協力のためのいわゆる「福田ドクトリン」は、こうしたブルジョアジーの

3 〇年代末から外務省、国際交流基金などの機関をつうじた「国際文化交流」のための内外

への資金撒布はいちだんと活発となり、対日批判の先鋒となる可能性をもった知識人・学生・ジャーナリストらへの国際的買収工作がかつてない規模で推進されようとしている。いわゆる行政改革の名による福祉・文教予算等の大幅削減にもかかわらず、海外協力関係支出が防衛支出と並んでますます膨張しようとしていることにも、それは裏書きされている。

こうした事実は、今や世界資本主義総体の凋落期のただ中で、遅まきながら本格的に新版帝国主義への道をひた走り始めた日本資本主義の、新たな発展段階を画する一指標でもある。アジア諸国の対日批判の声はひとまず鎮静したかに見えるにもかかわらず、七五年以降日本資本の対アジア投資はふたたびじりじりと増加し、年々の追加投資額はむしろ七三年以前を上回る事態が続いている。その結果、日本資本はすでに進出国の産業構造の中に深くビルト・インされ、その経済を根本から左右する存在になりつつある、といつてもいいすぎにはならない。「文化」の領域まで

含めたイデオロギー的仕事が展開されようとしている根拠はここにあるが、こうしたブルジョアの国際交流は、同盟・JIC系を主体に労働運動の分野でも早くから推進されていることに、我々は警鐘を鳴らしておくべきであろう。

この論文は、こうした事態を念頭におきながら、最近の統計資料を用いて、日本資本の対外進出とりわけ韓国、台湾、ASEAN等近隣アジア諸国への進出状況を明らかにしようとするものである。

概況

対先進国むけをも含めた日本の海外直接投資の残高は、一九八〇年末で一九六億ドルに達した。これは同じ時点でのアメリカの海外直接投資残高二一三五億ドル、イギリスの七五六億ドル、西ドイツの三七九億ドル、フランスの二九八億ドルに比べれば、なお相対的には小額である。だが、東アジア、東南アジア諸国に限って見れば、表が明らかにしてい

国名	外国資本投資額(100万米)	主要投資国別内訳(○内は順位)									
		日	本	ア	メ	リ	カ	イ	ギ	リ	ス
フィリピン	1,519	② 229	① 752	⑥ 48	⑦ 12	⑧ 21	⑨ 84	⑩ 84	⑪ 225	⑫ 225	
タイ	225	① 75	② 28	⑤ 13	⑦ 5	⑨ 5	④ 17	⑩ 130	⑪ 130	⑫ 130	
マレーシア	1,189	② 248	⑤ 89	③ 194	25	16	④ 130	n.a.	② 890	③ 890	
シンガポール	3,465	④ 546	① 1,020	② 565	76	③ 561	② 890	③ 890	④ 890	⑤ 890	
インドネシア	9,050	① 3,336	③ 800	111	205	320	② 890	③ 890	④ 890	⑤ 890	
香港	500	② 114	① 201	③ 40	10	⑤ 20	—	—	—	—	
韓国	1,221	① 640	② 280	⑤ 21	④ 23	③ 103	14	—	—	—	

* 石油、銀行、保険を除く
(出所) 日本貿易振興会(JETRO)『1982年海外市場白書・投資編』102 ページのデータをもとに 80年時点での為替レートにより米ドルに換算、統一。

るように、日本資本のシェアはアメリカと並んできわめて大きい。JETRO(日本貿易振興会)の推定によれば、社会主義国を除く世界の主要国における日系企業七九〇一社(八一年十月現在)のうち三八八四社(うち製造

日本資本主義とアジア…………… 3

シリーズ「社会主義の再生をめざして」 第二回

座談会…………… 6

岐路に立つ労働者 自主管理…………… 12

「国鉄国賊」論に思う…………… 15

「準備会春闘」と電機戦線…………… 16

「管理」されているのはだれか 自主管理文献解説…………… 19

戸塚編『労働者統制の思想』…………… 19

業は一六九三社)は東アジア、東南アジア地域に集中しており、別の統計によると、八一年三月までの日本資本による製造業海外直接投資許可・届出額累計二五・七億ドルのうち四五・七億ドルがアジアに向けられている。この四五・七億ドルの業種別内訳を見ると、鉄・非鉄金属が一〇・三億ドルで最も大きく、繊維(九・二億ドル)、化学(七・二億ドル)、電機(五・四億ドル)がこれに続いている。

七〇年代前半の日本企業の対アジア進出は繊維、家電等労働集約的な軽工業のそれが主流であったが、しだいに製鉄、金属精練、石油化学など一昨あたりの規模の大きい重工業の進出が目立つようになってきている。とくに最近では、石油危機後国内での製造コストが上昇して国際競争力の低下をきたしつつある石油化学、アルミ等の素材産業の海外進出への動きがいろいろある。東南アジアの場合、この点がとくに注目を要するのは、「経済協力」の錦のみ旗のもとに、政府資金をふんだんに投入した官民一体の事業として推進されつつあるインドネシア(北スマトラ)のアサハン・アルミ・プロジェクト(二億二五〇〇万ドル)やタイで計画中の天然ガス分離プラント建設(約三・五億ドル)などである。また、インドネシアの石油開発事業(一億七八〇〇万ドル)、マレーシアの液化天然ガス開発投資(一億六〇〇〇万ドル)などのように、エネルギーがらみの大型資源開発投資が進められようとしていることも見逃せない。国家資金と密着した大型投資の推進が、八〇年代における日本の対アジア資本進出のひとつのパターンとなることは、ほぼ確実である。その意味でも、日本資本主義の近隣アジア諸国

への関わりは、本格的な帝国主義の様相を帯びはじめたといえる。

韓国—外資依存型輸出指向 経済の危機

ところで、六〇年代後半から七〇年代を通じてこれらの地域に進出した日本企業の位置とそれをとりまく環境はどのようなものだろうか。資本投下額の最も大きい韓国、シンガポール、インドネシアの三国について見よう。

まず韓国。すでに表で見たように、韓国における外国投資総額一二・二億ドルのうち日本によるそれは六・四億ドルと五割を越え、二位のアメリカ以下を断然引き離している。業種別の正確な統計は得られないが、大半は電気および電子、機械、雑貨、化学、繊維、衣類といった労働集約的製造業から成り二件あたりの投資規模の小さい中小企業の進出が目立つ。これらの製造業企業は、馬山輸出自由地域の例に象徴されるように、六〇〜七〇年代に猛烈な勢いで進められた韓国政府の輸出指向工業化政策の枠組みの中で誘致・設立されたものが少なくない。このがむしやらかな政策の結果、韓国経済は六二〜八〇年の製造業年平均成長率一七％、GNP年平均成長率八・四％という驚異的高成長を達成したが、同時に、貿易依存度も六〇年代前半の二〇％強から八〇年には八七・八％という史上例を見ないほどの高水準に達した。韓国の輸出総額(八〇年で七二億ドル)のうち日系企業のそれが占めるシェアがどの程度かは明らかでないが、輸出指向工業化政策の象徴ともいえる。

ないが、輸出指向工業化政策の象徴ともいえない前記馬山輸出自由地域入居企業九一社のうち八二社が日本企業で占められ、これら日本企業の輸出が七六年の三億ドルから七九年には六億ドルに倍増していることなどから見ても、日系企業の輸出拡大に果たした役割の大きさがうかがい知れる。

ところで、輸出主導・外資依存による高度成長の道をひた走ってきた韓国経済は、第二次オイル・ショックをきっかけとして八〇年には破局的ともいえる危機に陥った。GNPはマイナス成長に転落、貿易収支、経常収支はともに空前の赤字を記録するとともに、インフレ率も三〇％近く(消費者物価)に上昇した。通貨切り下げ、金利引き下げ、産業再編成など全斗煥政権のやっきたった措置によって八一年には状況はやや好転したもの、従来の輸出主導型経済の行きつまりと景気の低迷は否定すべくもない。この経済不振は、過去数年間に進んだ「高賃金化」とあいまって日本企業の対韓投資意欲の冷えこみをもたらしている。鳴り物入りで宣伝された輸出指向工業化、「中進国」の高度成長の道とそれに便乗した日本資本の対韓進出は、今や明らかにその矛盾を露呈しはじめたといえる。

シンガポール—帝国主義の 前哨基地

シンガポールもまた韓国と同じく、外資導入による徹底した輸出指向工業化政策をとって高度成長を達成した典型的「中進国」である。この国への日系企業の進出が伝統的土着産業に与えた破壊的影響は、ほかよりも大きかったらうと推測される。他方八〇年代には、前記のアサハン・プロジェクトに代表されるように、素材産業、資源開発を主体とする政官財一体の大型投資が集中し始めている。日本支配階級のインドネシアの「カントリー・リスク」(国内治安などの投資に伴う危険の度合い)に対する帝国主義的関心はいっそう深まるに違いない。

ところで先の表からは、インドネシアにおける外国投資の四割近くが日本資本のものである。香港、アメリカ等を大きく上回っているという印象が得られる。だが実は、この「インドネシア」政府公表の数値にもとづく統計には、石油部門の投資が含まれていない。アメリカ資本の対インドネシア石油投資が巨額なものであることは従来からいわれてきたものの、その具体的な数値はつかむことができなかったのであるが、昨秋英紙『フィナンシャル・タイムズ』を通じてはじめてその数字が(おそらくは意図的に)リークされた。それによると、七一年から八〇年までのアメリカ資本の対インドネシア石油投資額は四〇億ドルを越えており、これを加算して考えると、インドネシア一国についてもASEAN全体についても、最大の投資国はアメリカ(ASEAN全体で六七億ドル以上)であり、日本の投資(四五億ドル強)をなおかなり上回ることになる。東南アジアにおける帝国主義の

る。例えば、一九七九年のシンガポールの企業売上高総額二五・三億シンガポール・ドル(シンガポール・ドル〇・四六米ドル)のうち実に一六・二億シンガポール・ドルも輸出による売上上げであり、その八五％(一三・八億ドル)は外国籍企業による輸出となっている。

しかし、同じく外資依存・輸出主導型工業化といっても、その業種別・資本国別内容は、韓国とはかなり異なっている。韓国の場合八一年六月時点の製造業外国投資総額九・二億ドルの業種別内訳を見ると、化学工業が三〇・六％を占めて最も多く、電気および電子(二二・四％)、繊維および衣類(八・〇％)がこれに続くという軽工業中心の構成をとっているのに対して、シンガポールの場合には、八〇年末の製造業外国投資残高七五・二億シンガポール・ドルの実に四二％が石油・石油製品部門に集中しており、ついで電気機械・製品一六・一％、機械七・五％の順になっている。これは、最近のシンガポールがヨーロッパのロッテルダム、アメリカのニューヨークにつぐアジア最大の石油精製基地として発展してきたことによる。このことは、外国直接投資総額七五・二億シンガポール・ドル(八〇年末)のうち、アメリカが二九・五％と最大のシェアを占め、イギリスの一六・三％、オランダの一六・二％、日本の一五・八％がこれに続く、という国籍別構成にも反映されている。人口二五〇万足らずの小国であるにもかかわらず、三〇〇億ドルを越す大量の外資が投入されているのは、インド洋と太平洋を結ぶこの戦略的要地を、メジャーを筆頭とする多国籍企業が前哨基地として重視してきたことの現われであるといえる。

インドネシア—かげりはじ めた産油国神話

このような事情のもとでは、外資総体の中で日本が占める位置と役割は、どちらがといえれば補完的なものならざるをえない。例えば、前記の外国籍企業輸出総額一三八億ドルのうちの日本企業のシェアは一・六％にとどまっておき、アメリカ企業の三七・八％に大きく水をあけられている。しかし、石油・石油製品部門を除外した一般製造業部門での日本企業の役割は大きく、例えば、全工業生産の一七・六％を占める電気・電子部門の事業所総数二五九のうち五〇事業所は日系企業であり、アメリカ系の二五事業所を大きく上回っている。

韓国ほど激しいものではないにせよ、経済成長鈍化のきざしは八一年に入ってからシンガポールでも感じられるようになった。しかし、この国の場合、工業化政策の矛盾はむしろ、高成長に伴う旧社会秩序の急激な動揺・解体という形が顕在化し始めているように思われる。とりわけ、工業化に伴う伝統的華僑社会の解体と高層住宅建設(これまでにシンガポール全人口の約四分の三が高層アパート居住者に転化した)を契機とする居住地コミュニティの破壊・拡散は、アトム化した不安定な社会状況を産んでいる。青少年犯罪の増加、検挙率の低下といった報告は、このことを裏書きしている。アジア随一の管理国家

「クリーン・シンガポール」の看板の陰に実在するものは、まぎれもない社会的退廃の進行である。「日本を見習え」の掛け声のもとに高度成長の道をばく進してきたシンガポールの社会にのびよりつつあるのは、まさしく日本の腐朽状況にほかならない。

5

中国、インドにつぐアジア第三の人口大国(一億五〇〇〇万人)インドネシアは、最も大量の外資をひきつけた帝国主義の草刈り場でもある。さきの表に示されるように、この国における外国直接投資の総額は公表されただけでも九〇億ドルを越えており、単独で他の六カ国における外国投資額の合計を上回る規模に達している。インドネシアへの投資の集中傾向は日本資本の場合にはいっそういっそう強く、八〇年末の累計額三三億ドルは、他の六カ国への投資額合計(一七億ドル)の一・七倍、日本の海外直接投資総額の六分の一以上にも及んでいる。

JETROの調査によれば、八一年十月現在インドネシアに存在する日系企業の総数は二〇九社であり、この数字じたいは、韓国における六一社、シンガポールにおける七六二社、フィリピンにおける七四二社、タイにおける四〇七社に比べてかなり小さい。一社あたりの平均投資額がこれらの国々に比べて格段に大きいことを、これらの統計は暗示している。別の資料によれば、製造業を営むインドネシア日系企業一三三社の業種別構成は、金属・機械が四〇社で最も多く、ついで繊維・衣料二八社、化学二七社の順となっている。この構成は韓国などのアジア諸国における日本企業の業種別構成と本質的に大差はない。しかし、膨大な人口に規定された潜在的国内市場の大きさと、地場企業の幼弱さ

のために、これまでのところ売り上げの大半が内需むけとなっている点は、輸出指向型工業化路線をとってきた韓国、シンガポール等の場合と大きく異なっている。それだけに、この国への日系企業の進出が伝統的土着産業に与えた破壊的影響は、ほかよりも大きかったらうと推測される。他方八〇年代には、前記のアサハン・プロジェクトに代表されるように、素材産業、資源開発を主体とする政官財一体の大型投資が集中し始めている。日本支配階級のインドネシアの「カントリー・リスク」(国内治安などの投資に伴う危険の度合い)に対する帝国主義的関心はいっそう深まるに違いない。

ところで先の表からは、インドネシアにおける外国投資の四割近くが日本資本のものである。香港、アメリカ等を大きく上回っているという印象が得られる。だが実は、この「インドネシア」政府公表の数値にもとづく統計には、石油部門の投資が含まれていない。アメリカ資本の対インドネシア石油投資が巨額なものであることは従来からいわれてきたものの、その具体的な数値はつかむことができなかったのであるが、昨秋英紙『フィナンシャル・タイムズ』を通じてはじめてその数字が(おそらくは意図的に)リークされた。それによると、七一年から八〇年までのアメリカ資本の対インドネシア石油投資額は四〇億ドルを越えており、これを加算して考えると、インドネシア一国についてもASEAN全体についても、最大の投資国はアメリカ(ASEAN全体で六七億ドル以上)であり、日本の投資(四五億ドル強)をなおかなり上回ることになる。東南アジアにおける帝国主義の

以上、日本資本の近隣アジア諸国への進出とそれをとりまく状況について、大まかに観察した。再度要旨をくりかえせば、六〇年代末から比較的軽度の工業部門を主体にはじまった日本の資本進出第一波は七〇年代末までにいちおう一巡し、素材産業、エネルギー関連の第二波の大型投資が始まりつつあると同時に、「文化交流」などの分野も含めた多角的・総合的な帝国主義的進出が進みつつある。17 ページにつづく

なぜ社会主義の再生か

出席者 山川乱 岡崎勝 ひらおかひとし
司会 海津隆志 深川克己

〈座談会〉

問題提起 (深川克己)

なぜ社会主義の再生をめざすのか

われわれが社会主義にかなする座談会をもつのは、じつはこれで三回目なんです。一回目は「中国・ベトナム・カンボジア対立と過渡期社会における国家の問題」と題して本紙一九五号に掲載されました。第二回は「現代社会主義」をめぐる思想状況(二二二号)です。いわゆる「マルクス主義の危機」について包括的に議論したわけです。そこで今回が三回目ということになるんですが、前回と今回のあいだに起った決定的なできごとといえば、やはり、ポーランド問題だと思えます。ソ連・ワルシャワ体制下における自主管理運動の爆発の高揚ということ、われわれのかかげる自主管理社会主義にとっても、重大な試練とならざるをえなかつた。

とくに、その高揚局面において、「自主管理労組」「連帯」が飛躍的に拡大する。圧倒的な社会的広がりを見せ、ポーランドの党組織がなかば解体して事実上の機能麻痺におちいる。しかもその間、ソ連軍は執拗に介入のどう喝とデモンストレーションをくりかえすが、「連帯」の勢いを押し止めることはできないでいた。党とソ連軍という、それまで絶対的な力と考えられていた存在の限界を鋭く暴露したわけですから、全世界が、それこそ右も左もひっくりかえり注目を浴びた。その意味で

過渡期における階級闘争の新しい段階を切り拓いたといつていいと思えます。

その「連帯」の路線と運動、思想の根本が自主管理だったため、自主管理そのものも一躍脚光を浴びることになった。このところ落目の社会主義の、起死回生のバツタになりうるんじゃないかと期待されたわけですね。

ところが、運動の発展に逆比例するかたちで経済危機が深刻になる。どうにもならないほどの食糧危機になる。そこで、「連帯」内左派にたいする批判が強まってくる。「ストばかりやってないで危機克服の方針を出せ」というわけです。その大半は御存知のとおり「政府と妥協し、経済再建に協力しろ」というもので、これは「自主管理を棚上げにしろ」といつているに等しい。

一方、自主管理に徹する立場からの方針は、みるべきものとしては出なかつた。そのあげくに、ヤルゼルスキーのクーデターで、「それみたことか」ということになり、「連帯」の株は暴落した。支援、連帯の動きは別として、路線としてみると、「チョット待てよ」ということになる。社会主義の再生の鍵として自主管理をみる立場からすると、由々しき事態になってきたわけです。

しかもこれを「マルクス主義の再生」という観念に押さえてみるならば、問題はいま一段深刻で、「連帯」の運動の高揚の局面自身が「マルクス主義にたいする解体作用」として働いた。党問題はもちろんで、プロレタリア独裁その他、マルクス主義の根幹への確信がゆらいでいる。典型的には、これまで「ソビエト革命論者」を自認していた人々が、「平和移行幻想」とでもいうようなものにとりつか

れるということも起った。

前回の座談会では、「マルクス主義の再生」をもってその「危機」に対処するという点では参加者は一致していたんですが、今回はそれが前提になるかどうか。別に疑わわけじゃないけど。

以上、とにかく「ポーランドを経ている」ということが、あらためてもう一度「なぜ社会主義の再生を問題にするか」の理由だと思えます。

『連帯』のたたかひの提起したものが、ポーランドのたたかひの意味というのは大きくて、話し出したらキリがないと思うんで、「社会主義の再生」にかかわる論点を抽出するという視点から問題を選んでとりあげたいと思います。

ひとつは、いわゆる「自己限定戦略」の問題で、「自主管理労組」ということばが示すように、あくまでも対象を労働組合の変革に限らせるといふ「装い」のもとに運動を出発させたことです。党と国家という「聖域」を一応はずしていたこと、おからのインフレによる大衆的不満の醸成という条件もあって、政府や党が手を下せないでいるうちに、一千万の労働者を組織してしまつた。ソ連軍が介入しようにも、五千万のポーランド人民の総抵抗にあつたことが目に見えていたので、さすがのクレムリンもどうしようもなかつた。

しかもチエコなどちがいが、知識人を主体に街頭でたたかうというのではなく、労働者が工場を拠点にたたかうという内容になったのも大きい。「労組」という名称を使ったこともそういう意味があつたと思えます。

抵抗線の構築と自主管理

さいごに日本ということになるんですが、——そして前回の座談会での結論は、「実践による危機の打開」ということだつたわけですが、「労戦統一」の動きが「準備会」の発足をもって本決まりになり、現在はその実質化というか、敵のがわからの追撃戦の段階になっている。そのばあい、国労が最大の標的にされて、マスコミを総動員したキャンペーンがはられています。ようするに、「実践による打開」の手がかりもまた「危機」に直面しているわけで、この場をどうしのぎ、防衛ラインをひくことができるか否かが、文字どおり死活問題となつていっていると思えます。その一方で、反戦・反核の運動の大衆的広がりにみられるように、運動の多様化がすすみ、また「食」や「農」にたいする関心の増大に示されるように、問題意識も多様になつていきます。これを抵抗ラインの構築をどう結びつけるかも重要な課題ではないでしょうか。

討論

なぜ社会主義の再生をめざすか

問われる自主管理の階級的内実

司会 では問題提起を受け、さっそく討論に

つぎはなんといっても経済危機の問題。

その深刻さが、ヤルゼルスキーの強権にたいする暗黙の容認の「社会的土壌」をつくつたといわれているほどです。戦後の食糧危機と高度成長を経て、「飢餓」にたいする恐怖感がなかば「本能化」している日本人のばあいはとくにそうで、一も二もなく「ヤルゼルスキーやむなし」の反応が大勢を占めるようになってしまつた。

われわれにとって問題は、そうした状況下でなお、自主管理の運動を前進させ、発展させることができるかというあたりで提起されている。ぼくのばあい、その鍵を「危機の克服策」ということばで表現することにある種の抵抗があるんです。というのは、これは微妙な二律背反になるわけだけど、『連帯』の運動の進展のウラには、経済危機による大衆的不満の拡大といった条件があつたんだし、下手に危機を「克服」すると、せっかく破綻しかかっている体制の再建に手を貸すことになつちやう。

もちろん、かといつて事態を放置してれば、今日みられる「ヤルゼルスキー反革命」は必至なわけで、これも困る。体制の危機を促進するあたりで、なお大衆の支持を『連帯』に集めるような方針はないものか、これが二点目です。

さらに、これに関連しますが、たとえば食糧危機を解決するために、農民「連帯」との結合を強化することがある。戦後の日本でさえ、工場の生産物と食糧とのバーターをつうじて労働者と農民が連係を深めるといふことがあつた。なぜ、ポーランドではそうならなかつたか。ひとつ考えられるのは、工

場の外へ出て異種の自主的組織どうしが結合し、自主管理を地域なり社会なりに押しおよぼすのは「事実上の権力行為」を意味することになり、体制のがわの反撃が必至となる。「自己限定戦略」を越えてしまふことになるという読みがあつたのではないか、ということだ。

といつてもそれをやらなかり、自主管理による経済の再組織化はありえないし、それは『連帯』にとつて「座して死を待つ」に等しい。ようするに、「自己限定戦略」はいいが、それはどこかで「決戦」を想定しておくものでないと「戦略」として完結しないのではないかと、ということだ。無意味な対決を避け、じつくりと力を蓄積するのはいい。だが、決戦回避を「絶対の前提」にしてしまつと、自主管理がさきへすすめなくなる。力も散つてしまふ。事実としては、そのところを見守りかされてクーデターになつたわけです。ヤルゼルスキーが十カ月もかけて決戦を準備したのにたいし、『連帯』のがわはあまりに無防備ではなかつたのか。

さいごは、このところ一番評判の悪い党の問題です。公然と党名を名乗るかどうかは別にして、相当高度な内容をもつ地下指令部がないかぎり、ポーランドのような困難で複雑な情勢下で勝利するのはむずかしいのではないか。「社会自衛委員会」の果たした役割の総括からいって、この問題の討論は重要だと思えます。

その他の諸国の現状の社会主義

ポーランド以外で議論しておくすれば、まず、中国があります。もう、口にするのも

あきたんですが、文革の清算はとどまるところを知らない。ついに「人民公社」を解体し、行政と生産を分離するという話まで出てくるありさまで、「連帯」にたいしても、反ソの観点からいよいよ支持し、その後はヤルゼルスキー軍政支持にまわるといふ無節操さんです。

ベトナムの経済危機のひどさも相当なものらしい。ソ連型経済建設路線に固有な困難、中途半端な外資導入型工業化路線への転換の失敗にともなう混乱、カンボジア介入による戦費負担など、さいきんの「社会主義」の悪いところがなにか全部集まつたみたいだ。

本家本元のソ連の経済もよほど悪化しているようですね。アフガニスタンからの撤退のメドもつきかねているようです。ポーランドの『連帯』がもっと大胆な改革路線に踏み出したほうが良かったんじゃないかと思うのは、こういうソ連自身の困難が念頭にあるからでもあるんです。かりにソ連の軍事介入があつたとすれば、反乱が東欧全域はおろかソ連にまで一気に拡大しかねない要素があつたとも思うんですが、こういう発想はいまどきはやらないかも知れないけど。

資本主義のがわでいえば、フランス大統領選におけるミッテランの勝利とかが現実です。すすめている政策の評価の問題があります。個人的な感情もふくめていけば、かれの核実験の強行、原発推進政策の継続は絶対に許せない。既存の国家機構をそのままにして「社会主義」をやらうとすると、思想や路線の根幹を台無しにするような妥協が必然となる見本のような気がします。

8 ひらおか 「資本主義と社会主義にまたがる危機」というのが、われわれの情勢認識の基礎になっているわけですが、社会主義のほうでは、ソ連体制の経済的はずまりが問題になっている。そしてその要因として政治体制そのものが批判の対象とされるようになってきた。

衛 そして、いわゆる「社会主義下での反体制運動」というものが形成されてきた。さらにそれには二つの流れがある。一つは、サハロフに代表されるような「ソ連にも自由と民主主義を」とをかけるもので、もう一つはメドベージェフのように、問題を「共産主義そのもののゆがみ」としてとらえようとする傾向です。前者は、「自由と民主主義」という観点からすればむしろ西ヨーロッパのほうが進んでいる、とする判断にたっており、そのため、アメリカの動きに連動しようとしていたり、「西側に亡命するかどうか」というふうな問題をたてることになりがちだ。

一方、後者のほうは社会主義を前提にしていくわけで、「社会主義的民主主義」を唱えたりしている。いずれにしても、ソ連の内部では運動になりくいたため、かえって理論というか思想の面では、はつきりしており、その蓄積の歴史と伝統があった。

そこで、ポーランドの話になるんだけど、ソ連などよりもより実践的になっていく反面、関係はむしろ複雑になり、はつきりしないという要素がある。カソリックの存在とロープの民主勢力との結合を追求する流れと、社会主義の「ゆがみ」をとりあげ、社会

主義を前提とした改革を考える流れがあった。このような現実の動きに即応して出ている諸傾向の性格をキチンとつかまえ、それとわれわれが一貫して追求してきた自主管理というテーマとの関連を明確にふまえないと、問題は混とんとしてくる。事態の進展が、われわれの立場の再確認をせまっているということじゃないかな。

山川 以前は「メドベージェフは買えるが、サハロフでは買えない」と思ってた。ところがポーランドの労働者は「社会主義」ということを使いたくないという。しかも、それで運動に立ち上っている。その意味するところは深刻だと思ふ。「社会主義」が党・国家官僚の手によって泥まみれにされてしまっているわけで、この「使いたくない」ということが自身かひとつの「抵抗の表現」になっているわけだから。

そのポーランドの労働者が到達した地平というのは、「自主管理共和国」ということでかからの綱領として表現されている。中身をみれば、本来社会主義が実現すべきものとされてきたものが書かれており、それが「現存する社会主義」では実現されていないため、こういう表現をとったことがわかる。その点これまでとはちがって、「自由と民主主義」をいう人にも配慮しなければならぬんじゃないか。

プロレタリア独裁とソビエト

山川 理論としては、プロレタリア独裁との洗い直しが要求されていると思う。簡単に答えは出てこないと思うけど、「残存する資本

家階級にたいする独裁」ということだったはずなのに、実際は労働者・農民大衆の権利が侵害されているという反省から見直しが要求されている。「プロ独を捨てるべきだ」とは簡単にはいわないが。

山川 そのばあい、プロレタリア独裁の権力形態としてのソビエトの評価はどうなりますか。

山川 「工場を基礎にしたソビエト」というのはいい。ポーランドのばあいも、組合形態をとったとしても、それは工場を基礎にしていることでの表現でもあるわけだし、それを最終的にはソビエトに止揚する、というのは必要だと思ふ。そういう工場委員会なりソビエトなりが、どういう原理・原則で国家運営をやるか、ということが問題になったとき、ブルジョア民主主義が立ててきた「人権」という概念を尊重することが重要なんじゃないか。

ひらおか それはチョッと微妙な問題じゃないかな。

ソ連・東欧には固有な歴史的問題があり、それが現在の状況の前提をなしている。だからこそ、「自由と民主主義」が根拠ある要求になっているという見方が成り立つと思うんだが、そうした実情を認めることとソビエトが必然であるとする結論のあいだには飛躍があるような気がする。

司会 ヨーロッパの社民勢力と既存の共産主義グループとの関連の問題があるんじゃないですか。

社民系列の人々の発想では、プロレタリア独裁が全体主義だという評価がある。その背景には「民族主義と議会主義の擁護、発展を

対置する」という考え方があって、そこで問題が生じてくる。プロレタリア独裁の見直し「議会制民主主義」というのが社民に固有な「落とし穴」だと思ふ。

ポーランドにしても、さいしょからそうした西ヨーロッパの左翼の動きに関連して運動を展開してきたわけで、そう簡単に二つの流れの一致をいうことはできないだろう。

山川 たしかに、その問題は、ポーランドの運動の最終局面にも鋭く出た。党のタマゴというか、三つの党派みたいのが登場してくるんだけど、そこには「なんでもかんでも自由選挙」というのと「企業の自主管理」を主張する部分との分岐があった。しかも、そのそれぞれに急進派と穏健派が存在した。結論が出ないうちにクーデターになってしまった。工場をベースとしたソビエトが「統治」をやる場あい、労働大衆の権利をどう保護するか、その伝統の蓄積がなかったということじゃないか。

岡崎 それでいくと、旧来イメージされてきた「プロレタリア独裁の国家」でなく、「分権」が問題となる。そのうえで国家は必要最低限のことをやる、というふうにする役割を限定すべきだと思ふ。

さらに「非常時」をどうするか、ということが出てくる。ロシア革命のばあい、そこをはつきりさせてなかったから、干渉戦争、内戦と続く「危機の常態化」のなかで、それこそ「危機管理国家」の先取りのような国家ができたってしまったような気がする。

ひらおか その前提として、ソ連や東欧、それに中国もふくめての話だけれど、さっきいった「固有の歴史」のうえで出てきた問題を

とて総括のポイントはあるのだろうか。

「決戦が不可避だ」と問題をたてるのは、党や国家の官僚を「新しい階級」とみるからじゃないか。つまり、資本家とアナログしているんじゃないか。

はじめからそう決まっていたんじゃないかと、ソ連の介入をおくとすれば、党改革をおして平和的発展の可能性があった時期と、閉ざされた時期があったと思う。

山川 「新しい階級」論が「決戦」の想定の前提だというのは議論のすりかえだ。そんなふうな問題をたてなくても、それこそ現実のポーランドの、固有な力学をみていけば、当然そのことは予測しておかなければならなかったはずだ。そもそも、「ソ連の介入をおいて」というふうな問題をたてるのがおかしい。

それから「決戦不可避」説というのは誤解で、「決戦」という事態を想定からはずしていたのが問題だったといいたいわけだ。「決戦回避」を絶対の命題にしてしまうと、自主管理路線の推進で「問題解決」のヘゲモニーを『連帯』のがわに奪い取り、情勢を煮詰めていくという発想など出てきやうがない。自主管理が前進しなければ、運動は分散するし、危機は放置されたままということになる。そこをヤルゼルスキーにつけこまれ、グーデターをやらされたといったわけだ。

ぎやくに、自主管理が運動として発展しているあいだは、軍にしてもソ連にしても、つけこむ余地がなかったわけだから、「対決を回避せず」前進することのうちに、ソ連や軍の介入を許さない保証をみるべきだったということもできる。あるいは、「決戦に備える」

9

「自己限定戦略」を好意的にみたばあい、党・国家官僚に退路を与えつつ、その権力を蚕食していくことがあったんじゃないか。現実には「自主管理」を柱にその戦略をつめていくというよりも、「永久組合主義」的傾向が強かったわけだけれども。

「労働者統制から労働者管理へ」という路線は、われわれと共通するし、参考にしなければならぬだろう。

自主管理の前進の保証はなにか

山川 ところで、「決戦準備が欠けていた」

9

「自己限定戦略」を好意的にみたばあい、党・国家官僚に退路を与えつつ、その権力を蚕食していくことがあったんじゃないか。現実には「自主管理」を柱にその戦略をつめていくというよりも、「永久組合主義」的傾向が強かったわけだけれども。

「労働者統制から労働者管理へ」という路線は、われわれと共通するし、参考にしなければならぬだろう。

自主管理の前進の保証はなにか

山川 ところで、「決戦準備が欠けていた」

ポーランドの教訓

山川 「自己限定戦略」を好意的にみたばあい、党・国家官僚に退路を与えつつ、その権力を蚕食していくことがあったんじゃないか。現実には「自主管理」を柱にその戦略をつめていくというよりも、「永久組合主義」的傾向が強かったわけだけれども。

「労働者統制から労働者管理へ」という路線は、われわれと共通するし、参考にしなければならぬだろう。

自主管理の前進の保証はなにか

山川 ところで、「決戦準備が欠けていた」

9

「自己限定戦略」を好意的にみたばあい、党・国家官僚に退路を与えつつ、その権力を蚕食していくことがあったんじゃないか。現実には「自主管理」を柱にその戦略をつめていくというよりも、「永久組合主義」的傾向が強かったわけだけれども。

「労働者統制から労働者管理へ」という路線は、われわれと共通するし、参考にしなければならぬだろう。

自主管理の前進の保証はなにか

山川 ところで、「決戦準備が欠けていた」

キャンペーンがはられた。

〔10〕 それでは、『連帯』のリーダーたちはどうか。なにを展望し、それがどこまでやれたのか、ということが当然総括の中心にならなければならぬ。その点、二重権力状況下にあるという認識、すなわち国家や党と対抗しながらの改革を強いられているという現実への認識のうえで問題があった。

さいきん、「理論はいらない」「文章はいらない」という風潮があり、そうした観点からポーランドにおける大衆情宣のシステムとしての「工場内放送」を評価したりするむきがあるが、ポーランドの現実はそのぎやくで政策をたてようとするばあい、そして局面に切りこもうとするばあい、かなりの理論が示して示しているのではなからうか。事実そのものの複雑さがそれを要求しているといつてもいい。いいかえれば、たたかいておいて労働者がどれだけ変わっていったのか、問われねばならず、その意味で、ポーランドにおける理論的伝統と蓄積が問題にされることになる。

自主管理共和国綱領

司会 「自主管理共和国綱領」は、この意味でこの間の運動と理論の成果だと思ふ。しかも、『連帯』はフランスのCFDTと密接な関係をもっていたわけであるから、ヨーロッパ規模での歴史的な事業の産物でもあるといえる。この綱領を実現するにふさわしい主体に労働者をどうもっていくかが問われたということでもある。

『いかにすすむべきか』などをみると、クローンはそうとう早い時期、六〇年代の中頃

からの経験をとおして理論をつくってきたことがわかる。そして、「自己限定戦略」の核心は、労働組合だけではなく、「社会組織」のいろいろな層に「自己組織」をつくらうという考えがしだいに固まってくる。企業の自主管理はもちろん、自治体の民主化なんかも考えていたわけですね。「社会的なレベルにたつた主体をつくっていかねばならない」として、企業の自主管理もそのなかに位置づけている。

もっとも、そのばあい『連帯』方式でいくか、工場委員会にするのかについてはどうとうまよっていたようですが、でも、とにかく工場に基礎をおいた主体を強化し、それと上から降りてくる党や政府の政策とのあいだの徹底した討論を組織しようとした。そこでは、テクノクラートが主体のかわりにふくめるものとされているが、このへんはもう少し理論的につめてみないと……。

司会 いや、それはそうだとすも、理論的にはつめておく必要があるということだ。

で、問題はその後KOR（社会自衛委員会）内部の対立に転化してきた。一方には経済改革はそれほど重視すべきじゃないという意見があり、他方には、いやそうじゃないという部分もいた。ようするに、党や国家にたいし「どう一線を画すか」が問題になっているわけ、ストの評価も、これにかかわって深刻な問題となっていた。けっきょくKORは内部分裂の様相を呈しはじめるようになる。

ほくは、クローンの構想には現実性があると思つたけど、かれらの綱領は、十一月十二月のあいだしか「生きていなかった」わけで、

クーデターをむかえることになる。その点、国軍にたいする評価は甘かったといわざるをえないということになる。

激変する情勢と政治配置

司会 いや、それはそうだとすも、理論的にはつめておく必要があるということだ。

で、問題はその後KOR（社会自衛委員会）内部の対立に転化してきた。一方には経済改革はそれほど重視すべきじゃないという意見があり、他方には、いやそうじゃないという部分もいた。ようするに、党や国家にたいし「どう一線を画すか」が問題になっているわけ、ストの評価も、これにかかわって深刻な問題となっていた。けっきょくKORは内部分裂の様相を呈しはじめるようになる。

ほくは、クローンの構想には現実性があると思つたけど、かれらの綱領は、十一月十二月のあいだしか「生きていなかった」わけで、

ところが、危機の進展につれて軍の内部だけでなく、人民のあいだに分歧がすすんでいく。そして「挙国一致」的なムードのもとにヤルゼルスキがクーデターに出る。こうした力学にたいするごくあたりまえの読みがなかったことが問題じゃないのか。「平和的発展の可能性があった」かにみえた時期が二重権力なのであって、たとすれば永続化しえず決着が問われることに、いずれなる。事実、ヤルゼルスキはそれをやった。

司会 いまから考えてみると、急進派の拠点にたいする介入の実験というか、予行演習が

あったわけですね。弾圧したあとの收拾の仕方や、行政へのはねかえりをみるためというような。そういうことへの理論的掘り下げがうすかったのも事実だ。

山川 「蜂起じゃなくて詰める」というのは正当な路線だと思ふ。それで、八一年九月、クローンが「連帯」のヘゲモニーで政府をまきこみ、経済危機を打開する」という提案をおこなったが、『連帯』の内部で否決された。なぜ受け入れられなかったのか。それは党と政府が不信を累積させる関係を、大衆とのあいだにつくってきたからだ。そこで、ストで対抗関係を激化させつつ決戦にいく力学になってしまった。

党のかわりでも、党大会でラコフスキー副首相など改革派が三分の一を占めるようなところまでいったが、方針を出せず、対決にむかう情勢を阻止できなかった。

深川 もう一度いうけれど、「無謀な対決を避ける」というのはいいが、ソ連や軍の介入にたいする備えはしておかないと。「じつさにどうするか」なんて議論をはじめる話で横道にそれそうだから、それは棚上げにするとして、二重権力のもとで「権力を蚕食している」というのに、相手のほうからするリアクションを勘定に入れてないなんて、主観主義もいいとこだ。

司会 「反社会主義」的な主張に理解を示すということでも、こと日本にかなしては、無責任な言動が横行しすぎているようだ。のりうつりの、過去の自分の発言を点検することもしないまま、勝手なことをいつている。とくに日本のインテリには、「舶来品」崇拜の伝統が強いから、ヨーロッパで「反マルクス」というとすぐ飛びつく。ぎやくにいうと、かれらがいつまで「反マルクス」をいつづけているのかな？ ということにもなるけれど。(笑)

司会 「反社会主義」的な主張に理解を示すということでも、こと日本にかなしては、無責任な言動が横行しすぎているようだ。のりうつりの、過去の自分の発言を点検することもしないまま、勝手なことをいつている。とくに日本のインテリには、「舶来品」崇拜の伝統が強いから、ヨーロッパで「反マルクス」というとすぐ飛びつく。ぎやくにいうと、かれらがいつまで「反マルクス」をいつづけているのかな？ ということにもなるけれど。(笑)

社会主義再生の道

「第三の潮流」の登場

司会 局面は革命的に変化するという状態にあった。「自己限定戦略」には「屈伸性」があると思うから、企業や自治体など「下からの自主管理」を基礎に、国家や党を意識的に統制していくという方向に踏み出すべきではなかったか。

ところでさっき、『連帯』とCFDTの結びつきが強いといったんだけど、特殊に深い関係があったというべきなんだ。「連帯」支持」のなかには総評やレーガンもいるわけ、この点は強調しておかないと。(笑)

で、そのCFDTは、フランスの社会党政権の成立に一役買ったんだけど、わりあい早い時期にミッテランと一線を画しはじめている。そのひとつの要因として、そもそも国家にたいして懐疑的だということがある。ようするに、アナルコ・サンディカリズム的な色彩が強いわけだ。

そして、全ヨーロッパの規模で、これまでに社民と共産主義の対立といった構図のほかに、第三の極としてアナルコ・サンディカリズムの台頭がみられる。こうした国家にたいして懐疑的、否定的な動きがヨーロッパにあるということは、かならず日本にもそれが反映さ

〔11〕

れるということになると思う。サンディカリズムだから悪いというつもりはないが、それで国家の問題にカタがつくとは思われない。ポーランドでも、二重権力状態にあつて、党や政府との間合いをはかりつつ「詰めていく」という集団がないことからくる立遅れもあつたんじゃないか。

ところでさっき、『連帯』とCFDTの結びつきが強いといったんだけど、特殊に深い関係があったというべきなんだ。「連帯」支持」のなかには総評やレーガンもいるわけ、この点は強調しておかないと。(笑)

で、そのCFDTは、フランスの社会党政権の成立に一役買ったんだけど、わりあい早い時期にミッテランと一線を画しはじめている。そのひとつの要因として、そもそも国家にたいして懐疑的だということがある。ようするに、アナルコ・サンディカリズム的な色彩が強いわけだ。

そして、全ヨーロッパの規模で、これまでに社民と共産主義の対立といった構図のほかに、第三の極としてアナルコ・サンディカリズムの台頭がみられる。こうした国家にたいして懐疑的、否定的な動きがヨーロッパにあるということは、かならず日本にもそれが反映さ

求するということ、極端な立場ではなく、「分権

求するということ、極端な立場ではなく、「分権

いま求められている理論とは？

司会 アナルコ・サンディカリズムが不断に出てくる傾向は当面つづくと思う。ヨーロッパのばあい、共産主義のグループとユーロ・レフトとかいわれるようなフランス社会党・イタリア共産党のブロックに示されるような集団、それにアナルコ・サンディカリズム的なグループの三極構造になっているとさっきいったし、その影響はすでに日本でもあらわれはじめてはいないか。

岡崎 われわれが自主管理をいうと「アナルコ・サンディカリズム」と呼ばれ、党をいうと「レーニン主義」といわれる現状がある。(笑)

そうしたなかで、自主管理を確固とした理論にしようとするのは大変なことだ。そのばあい、これまでの理論とはちがった発生系列をもつ要素の「融合」がいりゃないか。大変な作業だと思ふが「やりきる」ことが社会主義再生の鍵だろう。それができないようではどうしようもない。

深川 われわれもこの間、「開かれた体系としてのマルクス主義の再生」をめざしているうらやまってきた。エコロジアンに単純に反発するんじゃないか。もっとも笠井潔のように、「体系があるからマルクス主義はキライだ」という人もいるけど。(笑)

ただ、ここでも「二律背反的」な問題が出てくる。一言でいえば「融合」と「区別」ということだろうが、とくにポーランドのばあいなどをみていると、労働者の立場、自主管理の立場を貫くことがいかにむずかしいかが

求するということ、極端な立場ではなく、「分権

岐路に立つ労働者自主管理

日帝の特質としての企業国家体制—これとどう闘うか

ひらおかひとし

われわれが、現代革命の基本戦略として労働者自主管理を掲げたのは、七〇年代半ばのことであった。その後労働者自主管理は、閉塞状況にある「現代社会主義」をその内側から革命的に再編する唯一の方法——ポーランド労働者の「連帯」の総路線として採択されることにより一躍有名になったが、我々がそれを主張しはじめた段階では、同名のテーマをもつ出版物が、労務管理の新興と間違われ経営書コーナーに並べられるようなありさまであった。

しかし労働者自主管理という言葉が、より広く知られるようになったとはいえず、それを手ばなしで喜べるような情勢にはない。とくに我々がひそかに恐れていたように、こうした自標を実現するための運動に関心をもち、たとえば社会党内の派閥抗争の道具にされたり、あるいは主体的危機を深める労働運動幹部の自己本位の延命の護符に使われたりして、早くも手アカにまみれはじめていた。

だがこうしたことは、労働者自主管理にたいする我々の確信をいささかなりとも減ずるものではない。われわれは、機会あるごとに、混迷を深める現代世界の閉塞状況を打開する総路線として労働者自主管理をとりあげ、またその実践に邁進するだろう。

面、公企体労働運動への攻撃のみが正面にでている点に、その階級的性格が鋭くあらわれている。

ここ数年来つづいている労働裁判に関連しての裁判所の露骨な階級の判決も然り、行政改革を一方でかかげながら、防衛産業と結託しての軍事費の例外的・突出的増大も同様である。

企業別組合の位置

七〇年代半ば以降の我々の運動は、実はこうした支配体制との闘いであった。以上にみたとように決して個別個別の企業との闘いではなく、日本帝国主義を根幹において支えている企業体制との闘いであった。

七〇年代半ば以降の我々の運動は、実はこうした支配体制との闘いであった。以上にみたとように決して個別個別の企業との闘いではなく、日本帝国主義を根幹において支えている企業体制との闘いであった。

企業国家体制との対峙

ところでこうした労働者自主管理運動へのとりくみをとおり我々が直面している問題の第一は、日本帝国主義の支配体制のふところの深さである。

数年まえ我々は、この支配体制について分析し、その特徴を企業国家体制と規定つけた。企業国家体制とは、高度成長経済がその矛盾を深め、破綻する過程であられた、日本の政治・経済・社会全面におよぶ巨大企業の比重の重さを表現するものであった。それは前の首相であった大平正芳が「企業立国」日本と発言し、日経連の桜田武が「政府がだらしがなくとも、企業における労使関係が安定し、それに官僚、裁判所がしっかりしていれば大丈夫」と、ロッキード事件でゆるる情勢のなかで発言したことに示されている。

そして八〇年代に入り、このような傾向はますます顕著になってきている。

たとえば企業をベースとする労資関係の安定は、一方で「日本の経営論」として定着し、他方で「日本経済との整合性の獲得を、企業の支払能力（企業の経営状態）に従属させる点に集中的に現われる。それはそのまま資本の「市場の論理」に労働組合がまきこまれることを意味する。たとえば一九五三年の日産争議当時、全自動車産別組織として機能しなかつたため、争議につけんドヨタ、いすゞ等による「日産のシェア」争奪に、これら企業間の組合が同調し、日産労組を孤立に追いこむという事態がひきおこされた、ということがある。

そしてさらに企業別組合には、企業のライン・職制機構のもとでの組・職場単位にそって分会が組織され、事業所別、企業別にまとめられることからも、職制機構とのゆ着という問題がある。

こうした問題は、技術革新、合理化の過程への組合の介入が弱く、反面生産目標・課業達成を任務とする職制の支配が強まるなかで、深刻化した。職場では職制機構とのゆ着がいつそうすすみ、分会の役員等組合役員は職制への昇進に有利だ、との出世意識がためらもなく若い労働者に受け入れられるなど、組合は企業と交渉はするが、それは企業から自立した労働組合の組織力を背景とするものとはいえない事態となった。

石油ショック後の七五年からはじまる「日本所得政策」は、実は企業をベースとする「所得政策」で、労資協調で経済に整合的な賃銀を決定するという、およそ「取引的要素」をさえ欠落させたガイドラインへの協調を意味した。そしてそこには、各企業での労資協調を、日本の総資本と総労働のレベルにまで拡大するという点で、欧米とは異なった意味での新たな（所得政策的な）段階への移行があった。日本の企業における労資は、いわば企業の利益に加え、国益の観点をもその労資関係に導入することに合意した。世界第一位の国際競争力をもつ日本への道である。

このことは、その後七八年一月の総同盟大会での労戦統一の提唱を口火とする、労働戦線の右翼的再編への「主体的」準備につながった。

性を第一とする賃金要求といったイデオロギーとなって、大企業労働組合の幹部に浸透した。

このように、企業の職場支配に加えて、大企業労働組合をもとりにんだイデオロギー支配がはりめぐらされるなかでの労働者の自主的運動は、それがどのようなものであっても、資本のイデオロギーから思想的に自立し、資本の職場支配に抵抗し、さらに労働組合官僚の統制と闘うことによってはじめて可能となるという、困難にみちたものとなった。

こうした性格は、さらに公労協労働運動にもおよんでいる。すなわち企業本位の「行政改革」による国鉄労働者、全通労働者等公企体労働者への攻撃、また全国の自治体労働者への攻撃である。

なぜこの行革攻撃が巨大企業本位なのか。それは、高度成長の破綻にともなう財政収入の減少——大量の国債発行による成長政策の維持、の結果としての財政危機のつけが、増収増益をつづける企業増税へとむかうことは必至とみた財界が、企業立国をタテにその矛盾を公企体労働者、自治体労働者に転嫁する意図をもったのゴリ押しにほかならない。

しかも行革攻撃は、一面では「役人天国」への庶民——中小零細業者や未組織の労働者——の反発アピールしながら、反は、大変難しいものであることがよくわかる。ここではつきりと階級の労働運動がふまえなければならぬのは、この困難な状況の中で現状打開 手がかりを見つけ出さなければならぬということだ。

その一つの鍵は、技術革新合理化に反対しながら、しかし現実には合理的な過程に具体的に対応しきれなかつた総評労働運動のきびしい総括を要求する。それは企業別組合を階級の労働組合へと強化することを目的とする総評組織綱領にも欠落した部分であった。すなわち組織綱領は、資本の支配の性格をむしろ前近代的なものとしてとらえ、技術革新合理化が生み出したつた変化のなかで、職場レベルでの組合活動をどのように維持発展させていくかという新しい分野にたらいっていかなくた。

そして現段階でこの問題意識を引きつぐならば、いま労働者が直面しているのは、一方でQCサークルをとおしてあくなき合理化へと労働者の自発的参加を演出する功妙な誘導、統合化であり、他方で世界に先がけてすすむロボット化による労働者のいっそうの単能工化、下方降下への誘導である。われわれはこのような現実のもつ意味を、その正確な情報とあわせて現場の労働者にとどけなければならぬ。ロボットは現場をどのように変えつつあるのか、労働の内容の変化はどうか、労働条件や雇用へのはねかえりはどうか、これらの問題をはずしての労働運動は情勢へのさらなるたらくれを結果するだろう。

七〇年後半以降の経験をとおして

以上において我々は、七〇年代後半以降の労働運動の総路線をめぐる諸条件についてみてきたわけだが、もちろん労働者自主管理はこのような障害をのりこえる戦略でもなければならぬ。

だが現実には、民間重工業戦線、中小企業戦線そして公労

協戦線のいずれにおいてもわれわれの運動は、体制のふところの深さ、その攻撃の執拗さにぶつかり、いま苦闘を強いられている。

まず民間重工業戦線での教訓についていえば、資本のベルトコンベア管理を中心とする支配体制は、その系列下の部品業者に対するその管理システムへの協力の強制はもちろん、この体制への労働者のいかなる異論をも許さない、そうした思想の持主をはじき出すという強権的なものである、ということだ。この事態については、その後青木慧によるすぐれたルポルターージュ——（日産体制の告発）によりよく知られるようになったが、われわれはそれに先立ち、実践をおしして身をもってこの支配体制について学んだ。すなわれわれのそうした職場実態への抵抗は、緒戦においてすさまじい資本の攻撃を受けたのである。

このような体制への闘いには、その実態の系統的暴露が、第一に必要であり、そして、その体制への抵抗者を地域の労働運動で十重二十重に支えることが重要であった。われわれはいまそうした体制をつくりだすことに力を集中し、また一定の成果をみているが、ここにいたるまでにはかなりの犠牲を強いられた。

第二に中小企業戦線ではどうか。

ここでは最も豊富な経験があった。その一つは石油危機、スタグフレーションとつづく経済危機のなかで中小企業の経営危機が深まったこと、そうした情勢下において経営危機にたいする事前約款等をテコとする労働組合による経営への統制が具体化され、さらに自主生産闘争が多くみられたことである。

日本の労働運動は、戦前・戦後の歴史のなかで何度か労働者管理を実践的指針としてかかげ、またそうした闘いを実行した。とくに終戦後の一九四五年末から四六年半にかけては生産管理は主要戦略となり、多くの大企業において、さらにはエネルギー（石炭）、完成品、流通にまたがる社会的広がりをもつ労働者管理闘争さえ闘われた。もちろん強力な労働者統制も三池労組や北鉄労組の活動にみられるように、決

してめずらしくなかった。

だが以降の歴史の中で、われわれが現実と直面したのは、この七〇年代の運動であった。これはもちろんわれわれの実践的、経験的エリアをこえた広がりをもてた。

なかでもわれわれが深い関心をもち、交流をおしてその経験をわれわれの運動に吸収した全金南大阪港合同の運動はその代表例であった。港合同の運動は、これまた機会あることに紹介につとめてきたように、田中機械支部という拠点を軸に地域の労働者の結束をはかり、その一方で労働組合に各企業への統制を強め、しかも各分会の力を培ってきたというもので、実に学ぶところの多い運動である。この運動は田中機械支部への背景資本——新日鉄の攻撃、そして自己破産攻撃、官憲の介入等の攻撃をうけるなかで、現在は三年におよぶ自主生産闘争として持続されている。

こうした闘いは、東京におけるペトリカメラの闘争、浜田精機、墨田機械等印刷機メーカーの闘争等々広がりをもせることで、実はそれが企業の経営危機——ひいては経済危機の深化の中で普遍的な意味をもつものであることを示した。

しかし敵の攻撃は、それだからこそその広がりや阻止する点に集中してきた。それは強い組合づくりに対する組織分裂、それをテコとする労働条件等への差別・分断攻撃という資本の先制攻撃となつてまず現われた。三池闘争においてもそうであったように、資本の攻撃は労働組合の階級的強化への歩みを敏感にキャッチし、先制攻撃をかけてくる。

それは具体的には、中小企業戦線ではどのように現われた。その一つは自主生産闘争への、金をつんでの（和解）の促進である。しかもそれに戦線分断の意図をからめ、一方で最も強固な組合を孤立させ、そこに攻撃を集中するというものもある。そしてそれと並行してかけられたのが、たとえば我々が経験した闘い中小企業労組分会への分裂攻撃、それにつぐ職務給導入等合理化攻撃の連続で、これにより階級的労働組合の一掃をはかるというものである。

こうした攻撃は、今後いっそう強くなることを予想される。そしてその場合はつきりしていることは、反合職場闘争をそ

れをテコとする団体交渉をおしての労働者統制の強化という、これまで以上に日常的な組織強化をもって力を培わなければ、確固たる前進につながらないということである。逆に日常的組織強化の努力は組織分裂をさせない力となるし、あるいは日常的共済活動等をおし組合員の組合帰属意識を培うことでもある。またそのことは具体的行動への組合員の意志統一への真に労働者民主主義に依拠した方法にもつながるだろう。

このような経験は、実は公労協——郵便戦線での闘いにも共通するものだ。「企業・一単産という巨大な組合の中での自主的組合活動はしばしば青年部や、個別分会よっての反合反職制、あるいは反幹部闘争となつて現われるが、この場合も当局との対峙のなかでの運動である以上、日常の組合活動、組合運営への工夫で培わなければ、つねに孤立化する危険をもっている。しかし公労協戦線においてわれわれはそうした面での活動の必要を問われつづけるがらも、このレベルでの運動にまではまだいたっていない。

現代の労働者戦略

われわれは、八〇年代労働運動の基本戦略としての労働者統制・労働者管理を論ずるにあたって、少々われわれ自身の実践をおして、という視野にこだわらずに、いかに知れない。

たしかに危機を深める現代世界の解放戦略は、その重層的多元的な諸問題の一つ一つにこだわると、遂には問題の全体の把握が不可能になるほどの広がりをもつ諸課題への解答を要求するものであるし、また矛盾を深める現代社会主義の現状にたいする批判的立場ゆえにそうした戦略が成り立たないのも事実だ。

そしてわれわれは、労働者戦略としての労働者自主管理がこうした危機を深める現代世界における基本戦略であることとを、主張してきた。

それは一方ではロシア革命以降の（社会主義）における企業・産業面における労働者の決定権からの疎外を告発し、その社会的再編の鍵を握るものとしての戦略であり、他方では危機を深める帝国主義の共通戦略——通貨・通商戦争の激化の中での合理化、その全社会的広がりをもたらす労働者へのいっそうの支配強化を根底からうち破る戦略である。

そして労働者自主管理へのとりくみをおしてはつきりしてきたことは、労働者自主管理にもとづく新たな社会こそが、グロテスクかついびつに発展してきた生産力、それを導いてきた生産力主義を内から再編解する論理、その政策を可能とするし、あるいはさまざま差別の問題をも解決できるといふ確信である。

このようなテーマは本紙のシリーズの中で順次とりあげられ、分析される予定である。そこでここでは以下の点についてのみふれておこう。

それは労働者自主管理は、あくまでも大衆運動を主体とする戦略だということである。もちろん理論の分野においても、その戦略は十分に科学的検討に耐えうるものでなければならぬ。労働者自主管理を基本とする生産、社会体制とその政治形態の問題、労働組合と政党のかかわり等々、この戦略を真に力あるものとするにはまだまだ深めなければならない多くの問題がある。

だがそうした課題にとりくむにあたっては、労働者管理はあくまでも労働者大衆自身の事業として、労働者権力を社会のすみずみにまでつくりあげることによる生命があることはしつかりさせなければならない。そして理論のもつ意味は、この基本原則とのかかわりで決定的に重いのだ。

それはポーランドの闘いにおいて、自主管理労組連帯が、ソ連に従属した官僚主導型社会主義体制を拒否し、ストライキ闘争を展開する中で、その体制をどのように新しい社会へとつくりなおすのかを問われたとき、そうした目標への大衆的意志統一における鍵を握るものとして問われたのである。すなわち運動の目標についての理論的理解を大衆運動レベルにおいて確固たるものとする、ここにこの運動の要求

する水準がおかれるべきであり、この点では現に日本において最前線にある労働運動が問われている問題でもあるわけだ。このようにみてくるとき、八〇年代中盤にかけてのわれわの運動構築の目標は、第一に七〇年代の運動についての総括をいっそう深めることから実践的な手がかりをしつかり、かためることであり、第二にこうした作業そのものを今後の運動の生きた教訓とするという目的意識性のもとに、すすめる

「国鉄国賊」論に思う

からすの鳴かない日はあっても、敵階級の攻撃を受けて、国労・新聞雑誌に国鉄攻撃ののらない日、動労指導部は怒り心頭に発し、反撃を準備しているのだろうか。労働者攻撃のキャンペーンはさまざま、残念ながらそうではない。「正すべきは正す」というのがかれら

『文芸春秋』四月号は「国鉄労使『国賊』論」、『現代』四月号は臨調の委員某のはげしい国鉄民営化論をのせている。とうとう国鉄は労使ひっくりかえりてやっつけられた。国賊としてやっつけられたのは、アカ攻撃から出発したこれからの思想攻撃のパターンのだろ。見すごすわけにはいかない。民営化の主張の中味をのぞいてみると、「公社から別の会社になるのだから、これまでの労働協約、慣行はいっさい引き継ぐ必要はない」というのだ。なんか霧骨な階級的主張であることか。こころで、このようにすさまじ

からすの鳴かない日はあっても……

労働者の団結を強化しないどころか、かえってそれを内部から掘り崩すものだ。だが、ほとんどの協定や慣行は、職場の労働者が長年のたたかひをつうじてかちとってきた獲得物であり、人間らしい労働にとつて必要なものだ。悪名高い（ヤミ手当）なども、「合理化」と引きかえに受けとるようになったものであり、不自然な妥協の生み出した不自然な産物である」という意味で、合理化への対応そのものとともに「洗い直す」べきであるが、一般的に切り捨てられていいというものではない。労働者秩序——労働者の自主的規律の世界を充実させることに心しながら、当局の経営権を統制し蚕食してきたこれらの協定、慣行は断固として擁護しなければならぬ。

「正すべき」はなにか、だれがどうやって「正す」のか、はつきりさせることがかんじんだ。

「準備会春闘」と電機戦線

「管理」されてるのはだれか

である。その結果電機十四中闘の中では唯一九〇%以上の圧倒的高率でスト権が立っている。白紙七三票はまず欠動とみていいだろうから(それにしても五万人のうち七三人しか休んでいないというのも異様だ)投票した組合員はすべて、賛成か反対かの意志表示を行ったことになる。判断留保を許さず賛成か反対かの表明をせまる、反対を表明したものはきつちりパージされる構造が「目瞭然である。東芝労組の悪名はかねてより鳴り響いていたが、たとえば第二次大戦はやむをえざる戦争などと機関紙上公言してはばからず、さらには、二年前の金大中救出署名も電機労連全体の取りくみであつたにもかかわらず、「あれは堅山(電機労連中央執行委員長・東芝労組出身)のスタンドプレー」などといって組織的にボイコットした結果がある。また賃金面でも、「企業内格差は配分の問題」などとあたかも格差が技術的な問題かのようにいいながらも、「女子が多ければ配分がやりやすいたが」という発言にもおろり、女子を年令別最低賃金スレスレに固定し、その分事務・技術系の「忠誠」な労働者に振りむける、という差別を公然と行っているのだ。そのような東芝労組のなかでも、東芝の主力工場である府中工場の府中支部はとくに悪質で、府中市議選には日産額負けの企業ぐるみ選挙を行って府中市民のヒンシュクを買っている。

ただしこのような東芝労組も、会社が末端職制では労働者全体を掌握しきれなくなったことからくる不備を、労働組合に補充させようとした政策ののちだったものであることとして先の金大中署名で明確なように、都合によって自分を区別する御都合主義が彼らの基

となる。中闘はケリがついたわけだが、地闘組合といつても昨年の展開をみると、一発回答で集約するのは大手企業の資本系列下にある系列関連組合がほとんどであり、その他の電機に加盟している組合のうちの独立中小は、軒なみ時間外拒否等の行動に入っている。いまの段階で(四月十日)は予測困難だが、いくつかの組合が時間外拒否に入ったという情報がある。これらの組合は、だいたい業績好調で、資本系列に拘束されずに中闘組合と同時に回答をひきだしたグループである。これとは別に、また系列組合とも別に、地闘組合として展開する第二のグループがある。この後者のほうはだいたい四月二十日頃までもめそうであるが、春闘過程で合理化が出てくるものもだいたいこのグループである。ここでこの闘いは電機労連自体まったく語ることなく、勝手に妥結速報という一覽表の中に「〇日以降時間外拒否」と示されるのみである。

これら中小組合の闘いがあるがゆえに電機はJ-C内でも一定の「行動力」を評価されているにもかかわらず、昨年までは完全に無視し続け、今年は「中小末組織の組織化」を看板に、J-C春闘の枠を越えるこれら闘う組合を産別結集に押え込みに入ろうとしているのである。そして電機幹部の話をいろいろ考えあわせると、大手回答がいくらか、という点よりもむしろこの中小労組の押え込みのほ

日産型支配をめざす東芝労組

まず別表のスト権投票結果をみてもらいたい。これは電機中闘委員会が配布されたものだが、東芝労組は他労組と比較してきわだった特徴を示している。まず無効票ゼロが目もひくが、反対票、白票の少なさも異様なもので

うに今春闘の目標を置いておられるように思われる。その意味からも、これら中小労組の闘いこそが今春闘の山場となるだろう。

結びにかえて

私の組合では四月十四日を回答指定日としているため、いまはまだなにもいうべきではないが、系列関連組合であるから、率・額ともにだいたい予想はつく。ただ問題なのは配分がどう動くか、という点である。私自身賃金担当の執行委員であるから、組合員を「説得」する立場にあり、賃上げ幅がタイトになると配分がギクシャクしてくるから、説得工作もなかなか大変である。

そこで気がかりなのは、組合員が、「自分はその程度でいいから」というポイントにしばって説明を求めることがほとんどない、ということである。本来賃金はそういう性格のものではないかと思っているのだが、みんなどういわけか、標準者がどうの、平均本給の比率がどうの、ということばかり聞いて

5ページからつづく

るの、アジアに対する日本資本主義のかかわりの現段階における特徴といえよう。しかし、以前にも我々が強調した点であるが、日帝のアジア侵略と反日闘争激発と日本国内での呼応、といった安直なシナリオによって情勢の見通しと実践方針を立てるべきではない。これまでの記述から、ある程度明らかであるが、今日のアジアを動かしている主体は複数があり、日本の影響力の及ぶ範囲とその

かたは、相当に流動的でありうる。日系企業の役割についても、進出国の政治経済構造全体の中にこれを正しく位置づけ、その矛盾の現われ方を具体的、全体的にとらえる視点が必要とされている。真に有効な「アジア人民との連帯関係」を打ち立て、これを我々の実践にひきつけていくためには、こうした視点からの作業を今後も地道に積みあげていかなければならない。

本になっていること、が自身の弱点とならざるをえない。すなわち、みずからが組合本来の機能を失うにつれ、組合の無意味化が組織を浸食し、ユニオン・ショップと組合費のチェック・フ(給料天引き)によってかろうじて組合の体裁を保つ、というところに行きつかざるをえないのである。それゆえ、われらの実践的課題は、主敵を正面にすえた突撃というよりも、自治と共済の自立組織としての労働組合として一から作り直すところにある

組合名	組合員数	投票数	有効	無効	賛成	反対	白票	委員賛成率	
								対組合員数	対投票総数
日立	70,638	63,067	62,803	264	60,127	2,422	264	85.1	95.3
松下	75,010	69,968	69,380	588	65,415	3,704	261	87.2	93.5
東芝	55,137	53,230	53,230	0	52,836	321	73	95.8	99.3
富士通	45,837	40,697	40,572	125	37,060	3,205	307	80.9	91.1
三菱電機	36,124	30,065	30,031	34	28,136	1,639	256	77.9	93.6
日立	28,557	24,430	24,165	265	22,506	1,355	304	78.8	92.1
日産	28,552	25,109	25,060	49	23,597	1,287	176	82.6	94.0
三井	15,258	13,298	13,282	16	12,191	913	178	79.9	91.7
シャープ	18,121	15,705	15,669	36	14,222	965	482	78.5	90.6
シャープ	10,712	9,828	9,814	14	9,221	535	58	86.1	93.8
川崎	4,817	3,964	3,959	5	3,757	185	17	78.0	94.8
安田	4,649	3,897	3,893	4	3,643	234	16	78.4	93.5
三菱	3,370	3,058	3,051	7	2,865	168	18	85.0	93.7
日立	2,818	2,727	2,724	3	2,168	541	15	76.9	79.5
計	899,600	359,043	357,633	1,410	337,744	17,474	2,415	84.5	94.1

るであろう。

中小労組の春闘

ところで、電機労連の戦術配置としては四月八日中闘回答、四月十四日地闘回答となっている。中闘はケリがついたわけだが、地闘組合といつても昨年の展開をみると、一発回答で集約するのは大手企業の資本系列下にある系列関連組合がほとんどであり、その他の電機に加盟している組合のうちの独立中小は、軒なみ時間外拒否等の行動に入っている。いまの段階で(四月十日)は予測困難だが、いくつかの組合が時間外拒否に入ったという情報がある。これらの組合は、だいたい業績好調で、資本系列に拘束されずに中闘組合と同時に回答をひきだしたグループである。これとは別に、また系列組合とも別に、地闘組合として展開する第二のグループがある。この後者のほうはだいたい四月二十日頃までもめそうであるが、春闘過程で合理化が出てくるものもだいたいこのグループである。ここでこの闘いは電機労連自体まったく語ることなく、勝手に妥結速報という一覽表の中に「〇日以降時間外拒否」と示されるのみである。

八二春闘スト権投票結果(電機)

解説 自主管理 文庫

戸塚秀夫編

『労働者統制の思想』

亜紀書房

本書は一九七七年九月に発刊された。当時の日本では、一方でJ.C派による「労働統一」への動きが急速に活発化すると同時に、他方では中小企業における「自主生産闘争」が新たな闘争形態としてクローズアップされつつあった。そしてじじつ、この自主生産・地域共闘は、右翼的労働運動に対抗していく重要な砦として位置づけられさらに、自主生産闘争は戦略的はどう把握されるべきかという議論が活動家のあいだでおこなわれたりもした。

このように当時の日本でも、労働運動の展望をめぐる議論はあきらかに新しい段階をむかえていたから、本書の刊行は実に時に適していたといえる。そればかりではない。自主生産闘争の展望にかんする議論は、まだまだ萌芽的段階にすぎず、実践的にも理論的にも深められるべき点は数多い。それだけに、本書で述べられている内容は、今日もなお示唆に富み、さらに実践経験の蓄積とてらしあわせて吟味されるべき点をたくさん残しているのである。

本書は、イギリスの論者を中心に、五篇

の論文からなっている。さらに本書の冒頭および末尾には編者じしんの書きおろしの論文がつけくわえられており、これが全体の内容を理解するうえでもきわめて貴重なヒントを与えてくれるものとなっている。

編者の問題意識は、ずばりつぎのように述べられている。すなわち「日本資本主義が危機におちいつたとき、労働組合はいかにふるまうべきであるのか、労働運動はいかに対処すべきであるのか。わたしは、いま、日本の労働運動の活動家たちに歴史的視点がつきつけはじめている課題は、結局のところここに帰着する、と考えている。この課題から身をかわさずに、むしろそれに積極的に切りこんでいく思想、その労働者の解決の方向をさし示す確固たる理論、それこそが、今日これからの日本の労働運動にとりくもうとする活動家にとって、不可欠な装備でなければならない」(二三四頁)と。

そして編者は、まず第一次大戦以降の資本主義の危機の時代に大きく台頭した「労働者統制(ワーカーズ・コントロール)」の思想に着目し、しかもこの思想が西ヨー

ロッパ諸国では一九六〇年代から、日本より一歩さきかけてふたたび成熟しはじめたことに注目する。編者にとって、労働者統制の思想および運動がいかなる政治的党派によってになられたかは、さしあたり二の次の問題である。なぜならば、過去のいかなる時期にあっても、労働者統制の思想は、改良主義的運動にたいする労働者大衆の根源的なアンチ・テーゼとして提出されてきたからである。もうした編者の問題意識を反映して、本書は、さまざまな政治党派の主要論者の主張を収録してある。

ここで一つひとつの論文の主旨について論ずる余裕はない。ケン・コーツの書いた第一論文は原文じたいがやや難解であり読みやすいものではないが、他の論文の主旨はおおむね明解である。が、ここでは留意すべきいくつかの論点を提出しておこう。

第一は、イギリス共産党のラメルソンですら、労働者統制の運動を単純に否定しきっているわけではないこと。その点でわれわれは、西ヨーロッパ階級闘争の土壌に労働者統制運動の思想がいかに深く根ざしたものであるかを、あらためて知ることができ。

第二に、にもかかわらず共産党の主張と(広義の)新左翼のそれとの間には大きなミゾがある。つまり前者は、権力獲得「以前」と「以後」とのあいだに、運動の質的差異があることを強調し、そのことによつて両者を切断してしまうのである。この点

では、あきらかにラメルソンは労働者統制の思想の提出している積極面を見がして「いる」というのは、労働者統制の思想のポインントは、既存の「社会主義」諸国の現状への反省をもこめて、権力獲得「以前」の段階における主体形成の重要性におかれていからである。このことを、ケン・コーツは、労働者統制の運動は自主管理を内実とする社会主義の実現にとつて「貴重な学校」となりうる(三一頁)と表現している。

第三に、編者も「補論」でのべているとおり、労働者統制の運動がどのような具体的なコースを通過して労働者自主管理の社会を実現するのか、そのためにはいかなる政治組織を必要とするのかという、戦略戦術レベルの問題は、やはり依然として未解決である。が、この点は実践じしんの未成熟と深くかかわっている面もある。『補論』は、日本の現状と比較させながら、いくつかの問題点を提出している。

全体として本書は、「問題提起」の書である。今日の労働運動の再生を願う活動家たちにとって、じっくり読みかつ討議するのに格好の書であろう。

私達の春闘白書

「アクション春闘」

定価 380 円

労働文化センター

GARDE

編集 共産主義者党中央委員会編集局

発行人 高橋一雄

発行所 前衛社 ☎ 982-1548

東京都豊島区池袋1-507

第二住吉荘 振替東京5-44589

購読料 2800円 (年間 $\bar{\text{〒}}$ 共)

3200円 (密封・年間)

定 価 200 円